

1 基本項目	事務事業名	行旅病人等取扱事業			担当課	社会福祉課	
	予算事業名	11. 行旅病人等取扱事務費			係名	福祉保護係	
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1077	
	事業期間	開始年度	昭和30年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	3. 民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	1. 社会福祉費
施策名		28 社会保障制度の適切な運営			目	1. 社会福祉総務費	
基本事業名	28-3 生活保護制度の適正な運営			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	①行旅病人のうち、主に目的地への旅行の際の交通費について補助する。隣市までのJR片道切符の現物支給とし、目的地への方角によって滑川駅行か黒部駅行かの切符を支給するもの。 ②救護すべき行旅病人が市内で発見された場合、発見地である当市にて救護を行う。救護費用についていったんは市が立て替え、調査した扶養義務者等に弁償請求する。弁償が受けられなかった場合、県へ通知し、費用請求するも
	対象	①行旅人で、途中経済的、肉体的に困窮している人。②救護すべき行旅病人
	手段(活動指標)	行旅病人のうち、主に目的地に旅行の際の交通費について補助する。
	意図(成果指標)	地域でともに支えあいながら、市民の誰もが住みなれた地域で安心して自立生活を送ることを目指す。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 支給件数	件	100	27	50	43	86.0%	50
	②							
	③							
	① 申請に対する支給件数	件	100	50	50	43	86.0%	50
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	160,000	0	160,000	0		160,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	515,000	7,910	515,000	11,390	44.0%	515,000
支出合計(A)		円	675,000	7,910	675,000	11,390	44.0%	675,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	652,000	0	652,000	0		652,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	23,000	7,910	23,000	11,390	44.0%	23,000
収入合計		円	675,000	7,910	675,000	11,390	44.0%	675,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
総費用(A+B)		円	1,095,000	427,910	1,095,000	431,390	0.8%	1,095,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	行旅病人の者で、申請のあった者に対して交通費の補助を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				計画どおり事業を実施することが適当	2次評価		不要
後の評価 (課題及び今後の方針)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施			評価結果			

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	住宅支援給付事業			担当課	社会福祉課	
	予算事業名	住宅支援給付事業			係名	福祉保護係	
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1077	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	一般会計
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				款
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営			項	3.生活保護費	
	基本事業名	28-3 生活保護制度の適正な運営			目	1.生活保護費	
					市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	住宅手当緊急特別措置事業実施要領の一部改正（平成25年3月1日付社援発0301第1号厚生労働省社会・援護局長通知）及び魚津市住宅支援給付事業実施要綱（平成25年魚津市告示第93号）に基づき、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、最大9か月間を限度に住宅手当を支給し、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。	
	対象	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者	
	手段（活動指標）	対象者に対して支給要件を満たしているか確認し、支給要件を満たしている者に対して毎月手当を支給している。	
	意図（成果指標）	離職者が直ちに生活保護に陥ることなく、本事業が第2のセーフティーネットとして機能し、対象者の生活を立て直すことを目指す。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 決定数	件	10	6	10	5	50.0%	8
	② 手当受給者数（延）	人	55	23	50	18	36.0%	30
	③							
	① 就労できた者	件	5	4	8	3	37.5%	6
	② 手当受給額	円	1,431,600	515,700	1,500,000	364,400	24.3%	800,000
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0.0%	2,632,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						309,000
	⑤ その他	円	1,432,000	515,700	1,432,000	364,400	-29.3%	3,332,000
	支出合計（A）	円	3,632,000	2,715,700	3,632,000	2,564,400	-5.6%	6,273,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	3,632,000	2,715,000	3,632,000	2,564,000	-5.6%	6,264,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						9,000
	⑤ 一般財源	円		700		400	-42.9%	
	収入合計	円	3,632,000	2,715,700	3,632,000	2,564,400	-5.6%	6,273,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	60	60	60	60	0.0%	60
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	252,000	252,000	252,000	252,000	0.0%	252,000
	総費用（A+B）	円	3,884,000	2,967,700	3,884,000	2,816,400	-5.1%	6,525,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失するおそれのある者に対して支援を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の評価（課題及び今後の方針）	継続して実施する。			評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	魚津市自立支援プログラム策定推進事業			担当課	社会福祉課		
	予算事業名	魚津市自立支援プログラム策定推進事業			係名	福祉保護係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1077		
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	3.民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	3.生活保護費
施策名		28 社会保障制度の適切な運営			目		1.生活保護費	
基本事業名	28-3 生活保護制度の適正な運営			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	就労を希望するが就労に結びつかない人や就労意欲を失い社会から孤立している人に対して、就労体験の機会の提供するとともに、一般就労による「経済的な自立」だけでなく、「健康を回復・維持し自分で健康・生活管理を行うことができるようにする日常的な自立」や「社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送ることを目指す社会的な自立」といった、社会とのつながりを結び直すことを目的とする。
	対象	就労を希望するが就労に結びつかない人や就労意欲を失い社会から孤立している人
	手段(活動指標)	委託先である社会福祉法人海望福祉会において、就労体験の機会の提供
	意図(成果指標)	一般就労による「経済的な自立」だけでなく、社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送ることを目指す「社会的な自立」を目指す。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 対象者数(延)	人			48	81	168.8%	72
	② 就労体験日数(延)	日			576	843	146.4%	864
	③							
	① 有償で就労できた者(実人数)	人			4	4	100.0%	6
	② ①のうち、生活保護から自立した者(実人数)	人			1	0	0.0%	1
	③ 就労収入額(生活保護から自立した者の収入は含まない)	円			720,000	765,347	106.3%	720,000

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円			1,340,000	1,340,000		1,340,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円			185,000	167,149		
	支出合計(A)	円	0	0	1,525,000	1,507,149		1,340,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			1,525,000	1,507,000		1,340,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円				149		
	収入合計	円	0	0	1,525,000	1,507,149		1,340,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	② 年間所要時間	時間			36	36		36
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	0	0	151,200	151,200		151,200
	総費用(A+B)	円	0	0	1,676,200	1,658,349		1,491,200

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成25年度より始めた新規事業。ハローワークでの通常の求職活動が難しいと思われる被保護者に対し、社会的参加を目的とする「ボランティア事業」と就労することにより経済的自立を目指す「インターンシップ事業」を行った。いずれも社会福祉法人へ事業委託をし、被保護者の働きぶりに応じた報酬は社会福祉法人より支払われた。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容										
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価(課長総括)			A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要									
	後の評価結果(課題及び方針)	継続して実施する。			評価結果										

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	生活保護事業			担当課	社会福祉課		
	予算事業名	生活保護事業			係	福祉保護係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1077		
	事業期間	開始年度	昭和25年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	3.民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	3.生活保護費
施策名		28 社会保障制度の適切な運営				目	1.生活保護費	
	基本事業名	28-3 生活保護制度の適正な運営			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護をおこない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とした制度。保護の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8つの扶助で構成され、必要に応じて保護金品等を被保護者に支給する。
	対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者
	手段(活動指標)	相談、保護の決定、保護費の支給、自立助長のための助言、指導。
	意図(成果指標)	困窮の程度に応じて、必要な保護を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 相談件数(延)	件	100	114	100	104	104.0%	100
	② 年度中の新規保護世帯数	世帯	25	28	25	26	104.0%	25
	③							
	① 被保護世帯数	世帯	145	146	150	135	90.0%	135
	② 被保護者数	人	155	166	160	150	93.8%	150
	③ 保護率(%)	円	4	3.76	3.50	3.42	0.98	3.50

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	559,000	471,387	499,000	325,418	-31.0%	467,000
	② 委託料	円	673,000	643,944	851,000	1,480,500	129.9%	885,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	120,000	67,000	67,000	87,000	29.9%	93,000
	⑤ その他	円	312,072,000	311,917,588	321,485,000	284,196,335	-8.9%	322,335,000
	支出合計(A)	円	313,424,000	313,099,919	322,902,000	286,089,253	-8.6%	323,780,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	233,479,000	230,228,000	240,741,000	231,675,000	0.6%	241,559,000
	② 県支出金	円	1,390,000	2,218,233	1,090,000	2,622,766	18.2%	3,172,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	1,000		1,000			1,000
	⑤ 一般財源	円	78,554,000	80,653,686	81,070,000	51,791,487	-35.8%	79,048,000
	収入合計	円	313,424,000	313,099,919	322,902,000	286,089,253	-8.6%	323,780,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	3	50.0%	3
	② 年間所要時間	時間	3,400	3,400	5,100	5,100	50.0%	5,100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	14,280,000	14,280,000	21,420,000	21,420,000	50.0%	21,420,000
	総費用(A+B)	円	327,704,000	327,379,919	344,322,000	307,509,253	-6.1%	345,200,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成25年8月に生活保護費の基準改定が行われ、平成25年から3年をかけて、生活扶助費の段階的な引き下げが行われた。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない			
	1次評価(課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び今後の方針)	継続して実施する。			評価結果		